

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第10期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	メディアエクスチェンジ株式会社
【英訳名】	Media Exchange
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 里仁
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03(4306)6543(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 佐藤 寿洋
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03(4306)6543(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 佐藤 寿洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	1,749,355	1,649,607	2,115,854	2,190,730	2,191,180
経常利益 (損失) (千円)	94,719	△15,082	208,426	108,404	47,068
当期純利益 (損失) (千円)	91,493	△19,492	197,940	97,193	50,340
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,270,000	1,270,000	1,641,500	4,097,659	4,097,659
発行済株式総数 (株)	14,600	14,600	18,400	94,965	94,965
純資産額 (千円)	1,180,625	1,161,132	2,236,073	7,245,584	7,295,924
総資産額 (千円)	1,905,881	2,332,324	3,034,936	7,784,844	7,572,838
1株当たり純資産額 (円)	80,864.77	79,529.63	121,525.71	76,297.41	76,827.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	6,415.20	△1,335.13	11,663.44	1,446.21	530.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	11,646.29	1,443.21	—
自己資本比率 (%)	61.9	49.8	73.7	93.1	96.3
自己資本利益率 (%)	9.5	△1.7	8.9	1.3	0.7
株価収益率 (倍)	—	—	28.6	96.8	171.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,992	169,482	400,951	386,931	343,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△103,000	△625,184	△179,757	△854,749	△1,806,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△53,763	475,201	472,879	4,621,196	△247,833
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	148,977	168,476	862,550	5,015,929	3,305,478
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	20 (2)	20 (2)	16 (3)	13 (3)	12 (2)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期においては関連会社が存在しておりましたが、当該関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載して

- おりません。また、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第6期及び第7期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成9年5月	東京都豊島区に、インターネットサービスプロバイダー（ISP）やコンテンツプロバイダー（CSP）等に対して、急増するインターネット需要に対応した高速なネットワーク環境の提供を目的として資本金200,000千円を以て設立
平成9年9月	東京地区においてインターネット接続サービス開始 東京地区にインターネットデータセンター（iDC）を建設しハウジングサービス開始
平成9年12月	大阪地区においてインターネット接続サービス開始
平成10年4月	ATM（非同期転送モード）によるインターネット接続サービス開始
平成10年7月	福岡地区においてインターネット接続サービス開始
平成10年10月	名古屋地区においてインターネット接続サービス開始
平成11年5月	レンタルサーバサービス開始
平成11年7月	広島地区においてインターネット接続サービス開始
平成11年12月	新たに約250㎡のハウジングルーム及び監視ルームの運用開始
平成12年5月	仙台地区においてインターネット接続サービス開始
平成12年12月	ハウジングサービスの更なる拡大のため新たに約1,000㎡のハウジングルームの運用開始
平成13年9月	札幌地区においてインターネット接続サービス開始
平成14年4月	イーサネットインタフェースによるインターネット接続サービス開始
平成15年7月	大阪、福岡など全国のネットワークオペレーションセンター（NOC）を撤収、東京に集約
平成15年7月	新たに約500㎡のハウジングルームの運用開始（総床面積約1,900㎡）
平成16年2月	国内外有力メーカーと協力し、基幹ネットワークを10G（ギガ）イーサネット化
平成16年7月	MPLS技術を用いたアクセスプロバイダー向けネットワークサービスの提供開始
平成16年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年12月	株式会社キューデンインフォコムと東京・福岡間のディザスタリカバリで営業協業を開始
平成17年8月	新たに約300㎡のハウジングルームの運用開始（総床面積約2,200㎡）
平成17年11月	株式会社ライブドアと業務及び資本提携で基本合意を締結
平成17年12月	株式会社ライブドアを割当先とする第三者割当増資を実施（増資後資本金4,093,159千円） 同社の子会社となる
平成18年6月	10Gbpsイーサネットインタフェースによるインターネット接続サービスを開始
平成18年8月	新たに500㎡のハウジングルームの運用開始（総床面積約2,700㎡）
平成19年1月	日本SGI株式会社と業務及び資本提携契約を締結

### 3【事業の内容】

#### 事業内容について

当社の事業内容は、インターネット接続環境の提供に重点をおいた、法人向けのインターネットサービスの提供であります。具体的なサービスといたしましては、「インターネットデータセンター（iDC）サービス」、「インターネット接続サービス」、「その他」の3つに大きく分けることができます。

#### ① インターネットデータセンター（iDC）サービス

当社の設備において、インターネット上にコンテンツを配信するCSP等のインターネット事業者に対し、インターネットへの接続環境、及び、専用ラック、電源、セキュリティ管理等最適なサーバ運用環境の提供を行う「ハウジングサービス」、並びに、ハウジングサービスと同様の環境の下、専用サーバを提供する「レンタルサーバサービス」を行っております。ハウジングサービスは、ラックの使用料金とインターネット接続料金が当社収入であり、インターネット接続料金につきましては、従量制、固定制の2つの料金タイプがあります。レンタルサーバサービスは、インターネット接続料金（固定制）を含んだサーバの使用料金が当社収入であります。また、これらのサービスに付随するものとして、現在、監視及びストレージのサービスを提供しております。

CSP等のインターネット事業者は、システムの中核となるサーバを当社に設置、又は当社サーバを利用して、その運用管理を当社に委託することにより、ネットワークの整備、技術要員の確保などの負担を軽減することができます。

#### ② インターネット接続サービス

主にISP等の事業者に対して、当社のネットワークを利用した広帯域のインターネット接続環境を提供しております。当サービスはiDCサービスのインターネット接続環境の提供とは異なり、自らがインターネット網に直接接続できる事業者を対象とするものであります。海外への接続性を有するフルトランジット（ATM接続、イーサネット接続）と、国内に特化した国内トランジット（IXアクセスセンターサービス）の2つの形態がありますが、当社は、多様化する顧客のニーズに対して弾力的にサービス形態を対応させていくことを基本方針としております。当サービスにおける当社収入はインターネット接続料金であり、iDCサービスと同様、従量制と固定制の2つのタイプがあります。

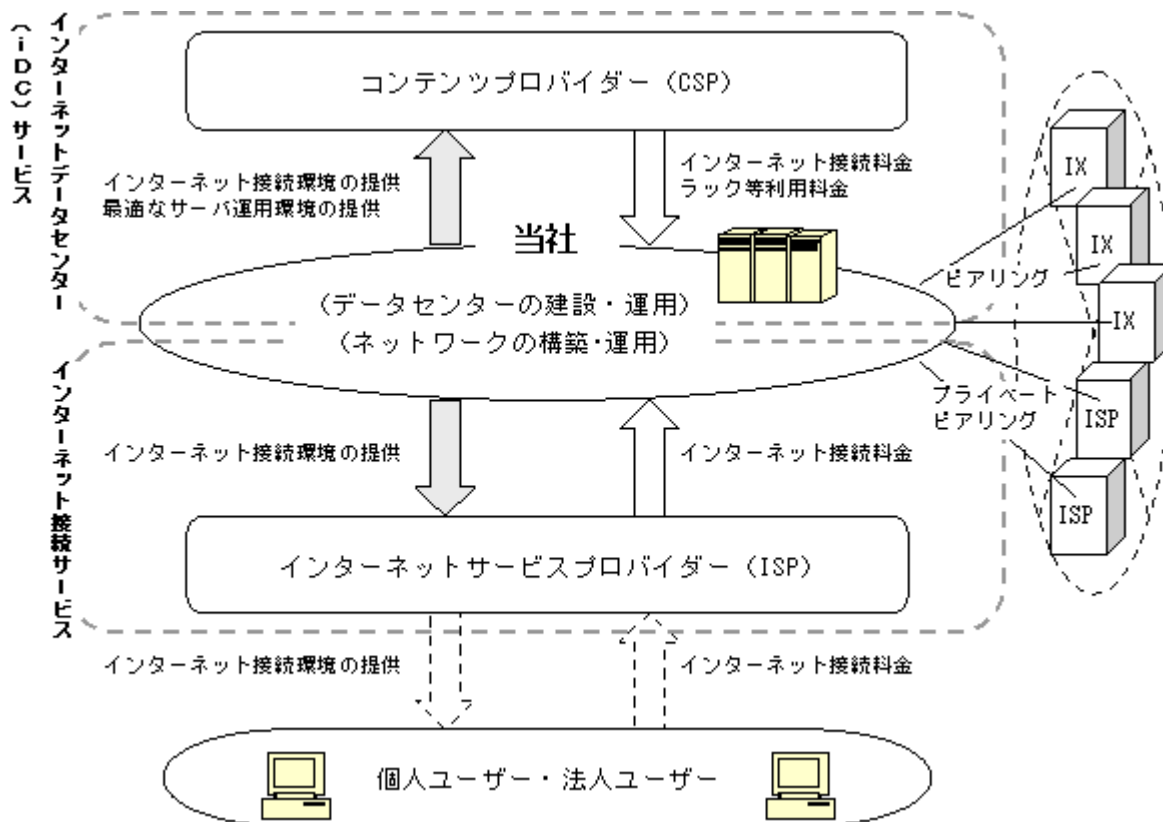
ISP等のインターネット事業者は、当社のインターネット接続サービスの提供を受けることにより、複数のISPとの接続交渉を行う手間とコストを軽減することができ、その分他のサービス分野に注力することができます。

#### ③ その他

トラフィックが集積している当社ネットワーク上での様々な実証実験を通じ、大手通信機器メーカー等に対して、ルーター等ネットワーク機器開発へのフィードバックを目的とした研究受託を行っております。このように早い段階からメーカーサイドの開発に関与することによって、最先端の技術を用いたネットワーク機器をいち早く運用すること、その結果として当社ネットワークの品質を向上させることも可能となります。

また、iDCサービスの顧客を対象として、通信機器の販売・保守やソフトウェアの開発・販売を行っております。

(サービス概要)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) 日本SGI株式会社	東京都渋谷区	411	ITソリューションの開発・販売・コンサルティング、保守、ロボット事業等	被所有 31.56	役員の兼任等・・・有
(その他の関係会社) 株式会社ライブドア (注1、2、3)	東京都港区	400	インターネット関連事業	被所有 20.00	インターネット接続の提供 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 従来親会社であった株式会社ライブドアは、平成19年1月31日をもって親会社ではなくなりました。

3. 株式会社ライブドアは、平成19年4月2日付で株式会社ライブドアホールディングスに社名変更を行っております。

## 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
12（2）	37.5歳	4年5ヵ月	5,345,721

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。



(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念など引き続き景気の先行きへの不透明感はあるものの、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加や雇用・所得の改善による個人消費の回復を受けて、景気は概ね堅調に推移いたしました。

インターネットを取り巻く環境は、DSLサービスの加入者数は鈍化傾向にあるものの、光ファイバーを利用した、より帯域の広いFTTHサービスの加入者数が順調に拡大するなど、ブロードバンド環境の普及は進展を続けております。これに伴い、オンラインゲームや動画配信、またBlogやソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等に代表されるいわゆるWeb2.0といったサービスのよう、インターネットを利用した各種サービスも多様化してきており、インターネットサービス分野の市場は着実に拡大を続けております。

こうした状況の中、当社は、主たるサービスであるインターネットデータセンター（iDC）サービスにおいて8月に500㎡に及ぶiDC設備の拡張を行い、またインターネット接続サービスにおいて通信設備の拡大とそれに伴う10Gbps接続サービスを開始し、新規顧客の獲得と既存顧客の増設の対応に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期におけるサービス別売上高は、以下のとおりとなりました。

#### a. インターネットデータセンター（iDC）サービス

一部顧客の解約がありました。既存顧客の増設及び新規顧客の獲得によりiDC設備の稼働が順調にすすんだほか、トラフィックの増加等の要因もあり、当サービスにおける売上高は1,786,079千円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### b. インターネット接続サービス

新規顧客の獲得をはじめ、ブロードバンド化進展によりトラフィックは堅調に増加したものの、一部顧客の解約や競争激化による単価下落もあり、当サービスにおける売上高は387,506千円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### c. その他

iDCサービスの顧客を対象とした通信機器の販売・保守等により、当サービスにおける売上高は17,594千円（前年同期比70.5%減）となりました。

また、手元資金を活用し、安全性の高い有価証券での運用を開始したことなどにより、営業外収益が66,493千円となり経常利益及び税引前当期純利益に寄与しております。また投資有価証券の売却等により、特別利益が64,090千円となり税引前当期純利益に寄与しております。

一方、費用面につきましては、上記設備投資に係る賃借料、減価償却費などの売上原価が増加したことに加え、特別損失として投資有価証券の評価損が31,179千円、販売用ソフトウェアの評価損が18,597千円発生するなど、費用全体では前期と比較して大幅に増加いたしました。

上記の結果、当期における業績は、売上高2,191,180千円（前年同期比0.0%増）、経常利益47,068千円（前年同期比56.6%減）、当期純利益50,340千円（前年同期比48.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の計上や固定資産の減価償却がすすんでおりますが、iDC設備拡張における固定資産や運用のための有価証券の取得、借入金等の返済などがあり、前事業年度末に比べ1,710,450千円減少し、当事業年度末には3,305,478千円（前年同期比34.1%減）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は343,506千円であり、前事業年度に比べ43,425千円減少（前年同期比11.2%減）しました。これは主に、前事業年度に比べて税引前当期純利益が減少したことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,806,123千円であり、前事業年度に比べ951,374千円増加（前年同期比111.3%増）しました。これは主に、iDC設備や通信機器の増設に伴う有形固定資産の取得により699,406千円を支出したことや、投資有価証券の取得により1,004,162千円を支出したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は247,833千円（前事業年度は4,621,196千円の収入）でありました。これは、長期借入金の返済に60,000千円及び割賦未払金の返済に187,833千円支出したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社の主なサービスは、インターネットデータセンター（iDC）サービス、インターネット接続サービス等であり、(1) 生産実績(2) 受注実績の該当はありません。なお、(3) 販売実績は次のとおりです。

サービス別	第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
インターネットデータセンター（iDC）サービス (千円)	1,786,079	2.2
インターネット接続サービス（千円）	387,506	0.9
その他（千円）	17,594	△70.5
合計（千円）	2,191,180	0.0

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第9期		第10期	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
楽天㈱	729	33.3	616	28.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

インターネットデータセンター（iDC）業界は、一時の過当競争はやや落ち着いてきておりますが、価格面のみならずサービス領域の観点からも厳しい競争環境は当面継続するものと見込んでおります。また、インターネット接続サービスにつきましても、ブロードバンドの進展によるトラフィックの伸びは続いているものの、大手事業者との競争は激化しており、勝ち残る上で価格競争力の向上は必須となっております。こうした環境の中、当社は、当面对処すべき課題として以下の事項に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

#### (1) 高速・大容量ネットワークの構築、価格競争力の向上

引き続き接続帯域の大容量化を推進していくほか、大手メーカーとの連携による高性能ネットワーク機器の早期導入を図ることにより、高速且つ安定した基幹ネットワークを効率的に構築し、クオリティにおける他社との差別化を進めていきたいと考えております。

現在、ブロードバンド化の進展に伴い、当社を経由するトラフィックは増加傾向にあり、順次バックボーンネットワークの10Gbps化を推進しており、当事業年度におきましては、顧客向けに10Gbps接続サービスの提供も開始いたしました。今後につきましても、トラフィック動向を見据えて、適宜ネットワークの増強を実施してまいります。また、ISPやコンテンツの当社への集約を推進し、トラフィックの増大に努めることにより、ネットワークの規模のメリットを追求し、価格競争力の向上につなげていきたいと考えております。

#### (2) iDC設備の稼働率向上

コンテンツ市場の多様化・広帯域化に伴うiDC市場の安定的な拡大見通し及び当社を利用する顧客の増設需要を鑑み、適時、iDC設備の増床を実施してまいりましたが、平成19年6月末をもって当社の主要取引先である楽天株式会社との契約が終了となることから、当社のiDCの稼働率は低下することとなります。

当社といたしましては、営業体制の強化を行うとともに、多様化する顧客ニーズに的確に対応するソリューション営業の推進に努め、早期の設備稼働率の向上を図ってまいります。

#### (3) サービス領域の拡大及び顧客基盤の拡大

当社は、強みであるネットワークやファシリティなどのインフラを基盤としたサービス構成をとっておりますが、特にインターネットデータセンター（iDC）サービスにおいて、システムインテグレーション（SI）、監視、ストレージ等の付加価値サービスに対するニーズが高まっております。当社といたしましても、これらの周辺サービスを強化することはiDC面積当たりの売上増加につながり、賃借料等の固定費負担が重いiDCサービスにおいては収益力の向上に大きく貢献するものと考え、各種付加価値サービスの提供に取り組んでまいりましたが、現状、売上高に占める割合は低い状況にあります。今後につきましても、これらサービスの利用拡大を図るとともに、更なる新サービスの展開を目指していききたいと考えており、業務提携先である日本SGI株式会社との営業面、サービス開発面での協業を進め、顧客基盤を拡大・安定させ、より一層の成長を目指してまいります。

#### (4) 事業拡大に向けた人材の確保・育成

当社の提供する各種サービスは、当社の構築・運用するネットワークを基盤としており、これらは高度な知識及び経験を有する技術者に依存しております。また、当該サービスの販売に当たっても、顧客の立場にたったコンサルティング能力を必要とし、相当な経験・知識を有する人材が必要となります。そのため今後の事業拡大に当たっては、優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えており、継続的に人材の確保・育成を進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 当社の事業内容に係るリスクについて

#### ① インターネット業界の将来性について

日本のインターネット利用者数は、総務省が発表した「平成18年通信情報白書」によると、平成17年末には8,529万人（対前年比581万人増）と推計され、伸びはやや鈍化傾向にあるものの、着実に増加しております。

また、インターネット利用者のアクセス方法は、平成13年中頃から従来のダイヤルアップ接続の利用が減少し、CATV、ADSL (Asymmetric digital subscriber line)、FTTH (fiber to the home) などのブロードバンド回線を利用したアクセス方法が飛躍的に増大してきております。同白書によると、平成17年末現在のインターネット利用者におけるブロードバンド回線の契約数は約2,330万件（対前年度比19.1%増）となっており、今後もネットワークインフラのブロードバンド化は進展するものと予想されております。

しかしながら、長期的にはインターネットの普及率の上昇及びアクセス回線のブロードバンド化の促進が持続されない可能性もあり、そのような場合には、インターネットのトラフィック量に比例するインターネット接続関連の売上の伸びが鈍化する等、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② コンテンツビジネスの成長性について

日本のインターネットの急速な普及やブロードバンド回線の急激な利用拡大の影響から、総務省の「平成17年度情報通信白書」によれば、インターネットを通じて流通する通信系ソフト市場は平成15年には約5,000億円と3年前と比較して約2,000億円増加しているとのことです。

今後につきましても、高品質なコンテンツを用いたエンターテインメント性の高いサービスに対する個人ユーザーの期待は高く、アクセス回線のブロードバンド化も相俟って、コンテンツ市場は拡大を続けていくものと見込まれております。

しかしながら、コンテンツビジネス拡大に向けた問題点として、インターネット上での決済システムや個人情報の保護に関するユーザーの不安感、複製が容易なデジタルデータが広範に流通することによる著作権侵害等の問題などもあり、市場の将来の不確実性から、同市場が高成長を継続できなかった場合には、同業界の顧客を多く抱える当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 技術革新・顧客ニーズへの対応について

インターネット業界は、いまだ発展途上にあり、その技術革新、業界標準、顧客ニーズの変化は非常に速く、また、業界の不確実性から、新規サービスの出現や新規の事業参入も容易な環境にあります。当社は、それら技術革新や顧客のニーズに対し迅速に対処していく所存ではありますが、万一、技術革新・顧客ニーズへの対応が遅れた場合には、当社サービスが陳腐化し、競争力の低下を引き起こす可能性があります。

#### ④ 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社設備及びネットワークも24時間365日年中無休での運用が求められており、設備面での電源の二重化や日々の設備及びネットワークの監視など、障害の発生を未然に防止するべく最大限の取り組みを行っております。また、単一の機器ベンダーに依存しないネットワークの構築や、IXやISPとの接続における回線の二重化など、顧客に対し安定したネットワークの提供に努めております。

しかしながら、地震、火事などの自然災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社の設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社業績に重要な支障が生じる可能性があります。

⑤ 競合状況について

インターネットデータセンター（iDC）市場は、今後もトラフィックの増加や大容量コンテンツの増大、アウトソーシング需要の高まりなどにより引き続き拡大傾向にあります。通信事業者、ISP、情報処理サービス事業者を含めて数多くの企業がiDC事業を行っており、引き続き激しい競争状態にあるものと認識しております。

当社においては、自社の最大の特徴である技術力を活かし「インターネットデータセンター（iDC）サービス」と「インターネット接続サービス」の双方を行うことによって他のiDCとの差別化を図るとともに、ストレージサービスやASPサービスなど顧客ニーズに合った付加価値サービスを提供することにより、過度な価格競争は可能な限り避けていきたいと考えておりますが、競合他社の動向によっては当社サービスの販売単価への影響が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報のセキュリティ管理について

当社のハウジングサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境の提供のほか、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しておりますが、対象はインフラ部分に限られたものであり、当社がサーバ内のアプリケーション部分に関与することは基本的にはありません。また、iDC設備内においても、監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用カードによって入退室を制限する等、厳重なセキュリティ体制を構築しております。

この他、社内における顧客企業等の情報についてもその取扱には細心の注意を払っております。

しかしながら、以上のような当社の努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社への損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社業績に支障が生じる可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社は、電気通信事業者（旧一般第二種電気通信事業者）として総務省へ届け出を行っており、電気通信事業法に基づく通信役務の提供を行っております。現在のところ、当社の事業に対する同法による規制の強化又は規則の制定が行われるという認識はありませんが、社会情勢の変化などにより当社の事業展開を阻害する規制の強化又は規則の制定が行われる可能性は絶無ではなく、万一、かかる規制の強化・制定がなされた場合には、当社経営に支障が生じる可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い発生した各種社会問題への対応として、平成14年には「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（プロバイダー責任法）や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、周辺法令の整備が加速しており、これに伴い今後当事業に対する規制がなされることも考えられ、その場合には当社経営に支障が生じる可能性があります。

⑧ 資金調達に関するリスクについて

当社が事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針ではありますが、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業の拡大に支障を生じる可能性があります。

(2) 当社の事業体制について

① 小規模組織であることについて

当社は平成19年3月末現在で、取締役7名、監査役3名、従業員12名の小規模組織であります。

当社は、業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

② 人材の確保について

当社は、今後の事業拡大において、技術者を中心に優秀人材の確保及び育成が重要であると考えております。技術者の育成につきましては、当社所属の技術者の社外における研究会等への積極的な関与、イベント等での講演、雑誌等への寄稿、オープンコミュニティへの参加等を積極的に奨励し、個々の技術者の知名度の向上を促すとともに、技術者のレベルアップを図っております。

しかしながら、優秀な技術者の確保につきましては、日本のインターネット業界における人材の不足等から、今後、必要な経験及び知識を有する人材を適時に必要数を確保できないことも考えられ、そのような場合には、当社の事業運営上支障が生じる可能性があります。

(3) 税務上の繰越損失について

当社は、設立初年度から税務上の繰越欠損金を抱えており、当期まで法人住民税均等割のみの納付となっておりますが、

当社の利益計上が今後も継続した場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され法人住民税均等割を超える法人税等が発生することになります。

当社といたしましては、業績拡大を通じてこれら法人税等の納付に備えてまいりますが、法人税等の納付を行った場合、税引後の純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

ADSL、FTTH等のブロードバンド利用者の順調な増加に伴い、急増するインターネットのトラフィックに対応した高速で大容量のデータ通信を可能とするインターネット技術の発展は著しいものがあります。当社は、インターネットサービスプロバイダー（ISP）やコンテンツプロバイダー（CSP）等のインターネット事業者が要求する最適なネットワーク環境を実現すべく、最先端のインターネット技術を活用したサービスの開発・提供を、大手メーカーとの連携も含めて積極的に推進しております。

平成19年3月期における主な研究内容は、次世代インターネットプロトコルであるIPv6関連等付加価値サービスの開発により、18,695千円を計上しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 平成19年3月期の経営成績の分析

#### ① 売上高の分析

当事業年度の売上高は2,191,180千円（前年同期比450千円増）となり、サービス別ではインターネットデータセンター（iDC）サービスが1,786,079千円（前年同期比38,784千円増）、インターネット接続サービスが387,506千円（前年同期比3,624千円増）、その他が17,594千円（前年同期比41,957千円減）となりました。

iDCサービスにつきましては、一部顧客の解約がありました。既存顧客の増設及び新規顧客の獲得によりiDC設備の稼働が順調に進んだほか、トラフィックの増加等の要因もあり前年同期に比べ増加いたしました。インターネット接続サービスに関しましては、新規顧客の獲得及びブロードバンド化の進展によりトラフィックは堅調に増加したものの、競争激化による単価下落もありほぼ前年並みとなりました。その他の売上につきましては、iDCサービスの顧客を対象とした通信機器の販売・保守等がありましたが、受注の遅れにより前年同期に比べ減少となりました。

#### ② 収益の分析

当事業年度の売上総利益は386,668千円（前年同期比182,219千円減）、営業損失は3,408千円（前年同期比188,275千円減）、経常利益は47,068千円（前年同期比61,335千円減）、当期純利益50,340千円（前年同期比46,852千円減）となりました。

当社の事業の性格上、売上原価、販売費及び一般管理費共に固定費の占める割合が大きく、前年同期比で売上原価が182,669千円増、販売費及び一般管理費が6,056千円増となっており、売上原価、販売費及び一般管理費ともに増加しております。売上原価につきましては、iDC設備及び通信設備の増設によって賃借料、通信設備使用料、光熱水道料、及び減価償却費が増加いたしました。その結果、売上総利益率は前事業年度比8.4ポイント減の17.7%となりました。

営業外損益につきましては、手元資金を活用した有価証券での運用を開始したこと等により、営業外収益が66,493千円となり経常利益及び税引前当期純利益に寄与しております。また投資有価証券の売却等により特別利益が64,090千円となり税引前当期純利益に寄与しております。

一方で、特別損失として投資有価証券の評価損が31,179千円、販売用ソフトウェアの評価損が18,597千円発生しており税引前当期純利益を押し下げる要因となっております。

### (2) 平成19年3月期の財政状態の分析

当事業年度におきましては、iDC設備の及び通信設備の増設を行ったことにより有形固定資産が前事業年度末比348百万円増加いたしました。上記の設備投資は手元資金で行い、同時に借入金の返済も順次進めた結果、有利子負債残高は前事業年度末比247百万円減の127百万円となっております。

以上の結果、当事業年度末における総資産は前事業年度末比212百万円増加し7,572百万円となりました。

### (3) 今後の戦略

当社の今後の戦略を考えるにあたり、iDC設備（ファシリティ）に対する投資効率を如何に向上させるかが重要なポイントであると考えております。ネットワーク構築に関しては、接続帯域の増強やネットワーク機器の導入に伴う投資は必要ですが、技術力によって投資効率を高めることは十分可能であると考えられます。一方、iDC設備については、スペースに係るコストなど技術力ではカバーできない部分があり、如何に面積当たりの付加価値を高めるかが重要となっております。

当社は、ネットワークの強みを生かすことにより、インターネット接続サービスの売上比重を高めていくほか、iDCサービスにおいてもトラフィックの多い顧客の獲得に注力することによって、できるだけネットワーク部分の売上を高め、面積当たり



の付加価値の向上に努めていく方針であります。ネットワーク構築における技術力、及び付加価値サービスの拡充によるiDCサービスの面積当たりの売上増加により、設備投資の効率を高め、財務体質の改善と共に利益率の向上を図っていきたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

平成19年3月期につきましては、自社のインターネットデータセンター（iDC）における設備稼働率の上昇に対処するためのiDC設備の増設及び電源設備の増設、ブロードバンド化の進展に伴うインターネットトラフィックの急速な増加に対処するための通信機器設備増強を中心に、726百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、当社iDCの増設、改修工事及びそれに伴う空調設備、電源設備の新設等による設備投資523百万円、並びに通信機器設備等の購入及びファイナンスリースによる設備投資137百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物付属設備	機械装置	器具及び備品	合計	
MEX東京局 (東京都豊島区)	事務所 通信設備	1,475,843	671,130	218,430	2,365,404	12
MEX大手町局 (東京都千代田区)	通信設備	—	12,889	684	13,573	—
合計	—	1,475,843	684,020	219,114	2,378,978	12

- (注) 1. 「帳簿価額」には建設仮勘定は含みません。  
2. 現在休止中の設備はありません。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次の通りであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
主に通信機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	主に4年	159	193

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、事業計画をもとに、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。  
なお、平成19年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	379,000
計	379,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	94,965	94,965	東京証券取引所 （マザーズ）	—
計	94,965	94,965	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	435	435
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435	435
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	100,000
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件(注)3	平成15年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められている。	平成15年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められている。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。	新株予約権の譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により発行価額を下回る払込金額で新株式を発行(新株引受権等の権利行使を除く。)するときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 主な行使条件は次のとおりであります。

- ①被付与者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができる。
- ②新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。
- ③次の場合には、その権利を喪失する。
  - a. 禁固以上の刑に処せられた場合。
  - b. 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けた場合。
  - c. 当社以外の電気通信事業を目的とする会社の役職員に就任した場合。（承諾を事前に得た場合を除く）
  - d. 書面により新株引受権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。
- ④上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	477	477
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	477	477
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,000	131,000
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成24年6月29日まで	平成19年6月30日から 平成24年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131,000 資本組入額 65,500	発行価格 131,000 資本組入額 65,500
新株予約権の行使の条件(注)3	平成17年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年7月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められている。	平成17年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年7月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められている。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。	新株予約権の譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により発行価額を下回る払込金額で新株式を発行(新株引受権等の権利行使を除く。)するときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとし、ます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 主な行使条件は次のとおりであります。

①被付与者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができる。

②新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。

③次の場合には、その権利を喪失する。

a. 禁固以上の刑に処せられた場合。

b. 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けた場合。

c. 当社以外の電気通信事業を目的とする会社の役職員に就任した場合。（承諾を事前に得た場合を除く）

d. 書面により新株引受権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。

④上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年7月17日 (注) 1	1,150	14,600	172,500	1,270,000	172,500	810,000
平成16年6月18日 (注) 2	800	15,400	40,000	1,310,000	—	810,000
平成16年9月1日 (注) 3	3,000	18,400	331,500	1,641,500	505,500	1,315,500
平成17年6月29日 (注) 4	—	—	—	1,641,500	△720,926	594,573
平成17年4月1日～ 平成17年11月17日 (注) 5	30	18,430	4,500	1,646,000	4,500	599,073
平成17年11月18日 (注) 6	36,860	55,290	—	1,646,000	—	599,073
平成17年12月12日 (注) 7	39,486	94,875	2,442,209	4,088,209	2,442,209	3,041,282
平成17年11月18日～ 平成18年3月31日 (注) 8	99	94,965	9,450	4,097,659	9,450	3,050,732

- (注) 1. 有償第三者割当 1,150株  
発行価格 300千円  
資本組入額 150千円  
主な割当先 東京電力㈱、投資事業組合オリックス8号、住友商事㈱、他10名
2. 新株引受権行使 800株  
発行価格 50千円  
資本組入額 50千円  
主な割当先 吉村伸、石田慶樹、小松孝彰、他4名
3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）  
発行価格 300,000円  
発行価額 279,000円  
資本組入額 110,500円  
払込金総額 837,000千円
4. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
5. 新株予約権の行使によるものであります。
6. 株式分割（1：3）によるものであります。
7. 有償第三者割当 39,486株  
発行価額 123,700円  
資本組入額 61,850円  
割当先 ㈱ライブドア
8. 新株予約権の行使によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	19	25	14	5	4,780	4,846	—
所有株式数(株)	—	2,106	2,155	51,310	3,781	13	35,600	94,965	—
所有株式数の割合(%)	—	2.22	2.27	54.03	3.98	0.01	37.49	100	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本SGI株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	29,979	31.56
株式会社ライブドア	東京都港区六本木6-10-1	18,993	20.00
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PERTERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1 カスタディ業務部)	2,167	2.28
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,541	1.62
吉村伸	埼玉県さいたま市浦和区	1,475	1.55
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,149	1.20
吉村和江	福岡県福岡市博多区	910	0.95
SBIイー・トレード証券株式会社 自己融資口	東京都港区六本木1-6-1	900	0.94
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド(ビー・エヌ・ピーパ リバ証券株式会社)	東京都千代田区大手町1-7-2	544	0.57
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	529	0.55
計	—	58,187	61.27

(注) ・前事業年度末現在主要株主でなかった日本SGI株式会社は、当事業年度末現在主要株主となりました。

・株式会社ライブドアは、平成19年4月2日をもって株式会社ライブドアホールディングスに社名変更を行っております。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 94,965	94,965	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	94,965	—	—
総株主の議決権	—	94,965	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（出向取締役及び社外取締役を除く） 2名 当社従業員 3名 その他 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 9名 その他 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元策につきましては経営の重要課題の一つと認識しておりますが、配当に関しましては、今後の事業拡大に備えて企業体質の強化を図ることを優先し当面の間見送る所存であります。将来においては、経営成績及び財務状況等を勘案しつつ、利益配分等の株主還元策の実施を検討していく方針であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記のとおり今後の事業拡大に備えて企業体質の強化を図ることを優先し無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	681,000	484,000 □320,000	153,000
最低(円)	—	—	266,000	312,000 □102,000	65,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年9月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	84,000	77,000	113,000	134,000	125,000	101,000
最低(円)	68,400	67,000	70,700	87,400	93,000	79,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	山崎 里仁	昭和42年6月26日生	平成6年2月 株式会社リムネット入社 平成8年3月 株式会社グラフィック・コミュニケーション・ラボラトリ入社 平成8年12月 株式会社インターネット総合研究所 (IRI) 入社 平成16年4月 株式会社ニューロマジック取締役 平成19年2月 日本SGI株式会社 執行役員コンテンツ・プラットフォーム事業本部長 (現職) 平成19年6月 当社取締役 (現職)	(注3)	—
取締役 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	徳田 成美	昭和25年6月28日生	昭和48年4月 新日本製鉄株式会社入社 昭和62年11月 同社 光製鉄所 生産業務部鋼管流通調整室長 平成9年11月 同社 エレクトロニクス情報通信事業部システム商品部長 平成14年4月 新日鉄ソリューションズ株式会社入社 基盤システムプロダクツ事業部長 平成15年6月 同社 取締役基盤ソリューション事業部長 平成18年7月 日本SGI株式会社入社 管理本部長補佐 平成19年2月 同社 執行役員アライアンス事業推進本部長 (現職) 平成19年6月 当社取締役 (現職)	(注3)	—
取締役	最高技術責任者 (CTO)	高田 寛	昭和37年9月2日生	平成元年4月 日本電気マイコンテクノロジー(株)入社 平成7年3月 日本電気(株)ネットワークング技術研究所 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役技術部長 平成17年7月 当社取締役最高技術責任者兼最高情報責任者兼技術部長 (現職)	(注3)	102
取締役	最高財務責任者 (CFO)	佐藤 寿洋	昭和49年3月21日生	平成10年4月 (株)東京証券会館入社 平成12年10月 当社入社 平成15年6月 当社管理部課長 平成16年6月 当社取締役管理部長 平成17年4月 当社取締役最高財務責任者 (現職)	(注3)	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		齊藤 智秀	昭和35年6月22日生	昭和58年4月 日本デジタルイクイップメント株式会社入社 昭和63年4月 アドバンストシステムズ株式会社入社 平成6年1月 日本シンキングマシナズ株式会社入社 平成7年12月 日本SGI株式会社入社 平成12年7月 同社 ソリューション第三営業部長兼大阪支店兼名古屋支店長 平成13年11月 同社 執行役員ソリューション第三営業本部長 平成15年4月 同社 執行役員第三事業本部長 平成17年4月 同社 執行役員営業企画推進本部長 平成18年10月 同社 執行役員SiliconLIVE事業推進本部長 平成19年4月 同社 執行役員営業統括本部パートナー・ビジネス推進本部長(現職) 平成19年6月 当社取締役(現職)	(注3)	—
取締役		和泉 法夫	昭和22年11月10日生	昭和47年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和60年7月 日本タンデムコンピュータズ株式会社入社 平成6年10月 同社 常務取締役営業統括本部長 平成7年4月 タンデムコンピュータズ(米国)社副社長 平成7年10月 日本タンデムコンピュータズ株式会社 専務取締役営業統括本部長 平成10年1月 コンパックコンピュータ株式会社入社 取締役副社長兼営業統括本部長兼コンパックコンピュータ(米国)副社長 平成10年9月 日本SGI株式会社 代表取締役CEO(現職) 平成12年4月 ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社 取締役 平成17年10月 株式会社エム・ビー・テクノロジーズ 取締役(現職) 平成17年12月 Content Interface Corporation(カナダ) 取締役(現職) 平成18年1月 日本CIC株式会社 代表取締役社長 平成18年9月 SilexMedia(ドイツ) Director(現職) 平成19年6月 当社取締役(現職)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岡崎 眞	昭和17年7月31日生	昭和44年4月 東洋エンジニアリング株式会 社入社 平成元年12月 ソフトバンク株式会社入社 平成9年12月 同社 常務取締役 ソフトバンク物流株式会社 代表取締役 平成11年4月 ソフトバンクパブリッシング 株式会社 (現ソフトバンクク リエティブ株式会社) 代 表取締役 平成12年11月 スコア・ドットコム株式会社 (現株式会社エム・ピー・テ クノロジーズ) 取締役 (現 職) 平成16年7月 イーブック・システムズ株式 会社 代表取締役 (現職) 平成17年8月 ソフトバンクメディアマーケ ティングホールディング株式 会社 代表取締役社長 (現 職) 平成19年6月 当社取締役 (現職)	(注3)	—
取締役		高垣 佳典	昭和33年8月26日生	昭和58年4月 日商岩井株式会社入社 平成12年12月 株式会社USEN ブロードバン ドコンテンツ部長 平成13年11月 株式会社ショウタイム 代表 取締役 (現職) 平成14年11月 株式会社USEN 取締役 (現 職) 平成15年8月 株式会社モーラネット 取締 役 (現職) 平成16年10月 KLab株式会社 取締役 (現 職) 平成16年12月 株式会社ギャガコミュニケー ションズ 取締役 (現職) 平成17年6月 株式会社TIME LINE PICTURES 取締役 (現職) 平成17年6月 株式会社ジャングルジム 取 締役 (現職) 平成17年7月 株式会社BBB 取締役 (現 職) 平成17年11月 株式会社GALLOP 取締役 (現 職) 平成18年3月 株式会社CJ・Media・Japan 取締役 (現職) 平成18年11月 株式会社ギャガ・クロスメデ ィアマーケティング 取締役 (現職) 平成18年12月 株式会社ライブドア (現ライ ブドアホールディングス) 取締役 (現職) 平成19年1月 株式会社エスパーパープロデュー ズ 取締役 (現職) 平成19年6月 当社取締役 (現職)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		坂本 靖夫	昭和16年9月5日生	昭和35年4月 東京電力㈱入社 平成5年7月 東京電力㈱東京南支店総務 部部長 平成8年7月 ㈱テブコーユ経理部長 平成13年6月 当社常任監査役(現職)	(注4)	—
監査役		塚本 博之	昭和32年3月25日生	昭和55年4月 東京電力㈱入社 平成13年6月 東京通信ネットワーク㈱経 営企画部長 平成14年6月 当社監査役(現職) 平成14年9月 ㈱ドリーム・トレイン・イ ンターネット取締役(現 職) 平成15年4月 ㈱パワードコム経営企画部 長 平成16年6月 ㈱パワードコム専務執行役 員戦略・企画・R&D担当兼 企画部長 平成17年5月 ㈱パワードコム専務執行役 員エンタープライズ・セー ルスカンパニーホールセー ル事業統括本部長兼戦略プ ロジェクト担当 平成18年1月 UWiN株式会社プリンシパル (現職)	(注4)	—
監査役		川野 武範	昭和17年11月22日生	昭和40年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年1月 富士銀キャピタル㈱(現み ずほキャピタル㈱) 常任監 査役 平成13年4月 同社海外投資部担当執行役 員 平成16年3月 同社退社 平成16年6月 当社監査役(現職)	(注4)	—
計						168

- (注) 1. 取締役斉藤智秀、和泉法夫、岡崎眞及び高垣佳典の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役坂本靖夫、塚本博之、川野武範の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
4. 平成16年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視の基本方針の下、健全且つ透明性の高い経営を可能とする経営管理機構を構築し、環境変化の激しいインターネット・通信業界において、迅速且つ的確な経営判断を行うことが出来る経営体制を確立することにあります。

### ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### a. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は社外監査役3名(うち常勤1名)で構成されており、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行に関わる監視、監督機能を果たしております。



b. 取締役会

取締役会は8名の取締役に構成され、うち4名が常勤取締役、4名が社外取締役となっております。取締役会は取締役会規則に基づき毎月1回行なわれる定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法定事項のほか、会社の重要事項の決定や業務執行状況の報告等が行なわれております。

c. 経営会議

当社では、経営会議規程に従い常勤取締役4名及び部門責任者からなる経営会議を定期的で開催し、取締役会の決議事項について事前協議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について協議しております。

d. 内部監査室

当社では、社長直轄の独立した内部監査室を設置して専任スタッフを1名置き、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施し、業務執行状況の確認や不正等の防止に努めております。

また、監査役は、内部監査室の専任スタッフと定期的に会合を持ち、監査状況について相互に報告等を行っております。

e. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である和泉法夫は日本SGI株式会社の代表取締役であり、斉藤智秀は同社の執行役員であります。日本SGI株式会社は、当社の株式を29,979株（議決権比率31.56%）保有しております。

社外取締役である高垣佳典は株式会社ライブドアの取締役であります。株式会社ライブドアは、当社の株式を18,993株（同20.00%）保有しており、当社は同社に対しインターネット接続サービスを提供しております。

また、社外監査役である坂本靖夫、塚本博之及び川野武範については人的関係、資本関係その他取引関係はありません。

なお、当社は平成18年6月29日開催の第9回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役（以下社外役員という。）の責任限定契約に関する規定を設けております。

責任限定契約の主な内容は以下のとおりであります。

- ・当社と社外役員は、会社法第423条第1項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、定款第26条第2項の規定により、下記a又はcの金額の合計額を、当社に対する上記損害にかかる賠償責任の限度とする。
  - a. 責任の原因となる事実が生じた日（2以上の日がある場合にあっては、最も遅い日）を含む事業年度及びその前の各事業年度において、社外役員がその在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益（下記b及びcに定めるものを除く。）の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額。
  - b. 社外役員が当社から受けた退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額を、社外役員がその職に就いていた年数（2年が社外役員のその職に就いていた年数を超えている場合にあっては、2年）で除して得た額に2を乗じて得た額。
  - c. 社外役員が新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限り）において、社外役員が就任後に新株予約権を行使した場合には、当該新株予約権の行使時における当社の株式の1株あたりの時価から、当該新株予約権についての同法第236条第1項第2号の価額及び同法第238条第1項第3項の払込金額の合計額の当該新株予約権の目的である株式1株当たりの額を減じて得た額に、当該新株予約権の行使により社外役員が交付を受けた当社の株式の数を乗じて得た額、社外役員が就任後に新株予約権を譲渡した場合には、当該新株予約権の譲渡価額か同法第238条第1項第3号の払込金額を減じて得た額に当該新株予約権の数を乗じた額。

f. 監査法人

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を実施した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 白羽龍三

指定社員 業務執行社員 千葉通子

なお、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補5名、その他3名であります。

また、監査役は、会計監査人である新日本監査法人と定期的に会合を持ち、監査状況について相互に報告等を行っております。

g. 役員報酬及び監査報酬

（役員報酬）

当社の社内取締役を支払った報酬額は46,537千円であり、社外取締役に支払った報酬は2,790千円であります。また、社外監査役に支払った報酬額8,790千円であります。

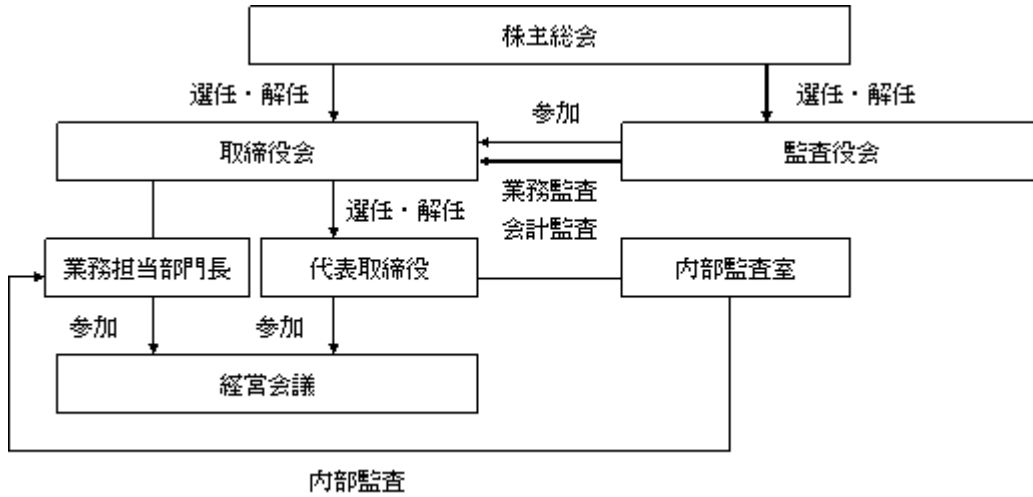
（監査報酬）

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

③コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役、及び各業務部門の担当部長を兼ねる取締役で構成される経営会議にて法令遵守について確認し、各部門長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題がないかどうかを検証する仕組みとなっております。

（会社の機関・内部統制の関係）



## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,015,929		707,701	
2. 売掛金		284,454		301,673	
3. 有価証券		—		2,697,839	
4. 商品		5,749		1,472	
5. 前払費用		36,523		48,500	
6. その他		672		23,927	
貸倒引当金		△809		△270	
流動資産合計		5,342,519	68.6	3,780,845	49.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		1,554,142		1,905,311	
減価償却累計額		315,698	1,238,444	429,467	1,475,843
2. 機械及び装置		1,211,495		1,466,014	
減価償却累計額		618,800	592,694	781,994	684,020
3. 器具及び備品		440,720		463,121	
減価償却累計額		241,185	199,534	244,007	219,114
有形固定資産合計		2,030,673	26.1	2,378,978	31.4
(2) 無形固定資産					
1. のれん		—		14,250	
2. ソフトウェア		32,354		8,754	
3. 電話加入権		438		438	
無形固定資産合計		32,792	0.4	23,443	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		42,650		1,004,820	
2. 破産更生債権等		—		4,041	
3. 長期前払費用		181		144	
4. 敷金		336,026		384,606	
貸倒引当金		—		△4,041	
投資その他の資産合計		378,858	4.9	1,389,572	18.3
固定資産合計		2,442,324	31.4	3,791,993	50.1
資産合計		7,784,844	100.0	7,572,838	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		16,950		22,447	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金		60,000		—	
3. 未払金		191,346		138,110	
4. 未払費用		45,473		45,199	
5. 未払法人税等		14,635		10,400	
6. 前受金		10		1,732	
7. 預り金		1,807		2,757	
8. 賞与引当金		10,464		8,112	
流動負債合計		340,688	4.4	228,760	3.0
II 固定負債					
1. 長期未払金		186,105		33,941	
2. 退職給付引当金		12,466		14,212	
固定負債合計		198,571	2.6	48,153	0.6
負債合計		539,260	6.9	276,914	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	4,097,659	52.6	—	
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,050,732		—	
資本剰余金合計		3,050,732	39.2		
III 利益剰余金					
1. 当期未処分利益		97,193		—	
利益剰余金合計		97,193	1.2		
資本合計		7,245,584	93.1		
負債・資本合計		7,784,844	100.0		
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,097,659	54.1
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		3,050,732	
資本剰余金合計		—	—	3,050,732	40.3
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		147,533	
利益剰余金合計		—	—	147,533	1.9
株主資本合計		—	—	7,295,924	96.3
純資産合計		—	—	7,295,924	96.3
負債純資産合計		—	—	7,572,838	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
事業収入		2,190,730	2,190,730	100.0	2,191,180	2,191,180	100.0
II 売上原価							
事業原価		1,621,842	1,621,842	74.0	1,804,511	1,804,511	82.3
売上総利益			568,887	26.0		386,668	17.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		62,107			58,117		
2. 給料手当		58,336			51,216		
3. 賞与		14,719			11,297		
4. 退職給付費用		2,601			2,713		
5. 法定福利費		13,149			13,662		
6. 福利厚生費		18			46		
7. 租税公課		21,065			21,043		
8. 消耗品費		4,360			4,243		
9. 賃借料		94,856			97,756		
10. 水道光熱費		2,479			2,178		
11. 旅費交通費		1,193			1,268		
12. 通信運搬費		7,545			8,325		
13. 広告宣伝費		5,327			11,534		
14. 業務委託費		47,445			61,791		
15. 研究開発費	※1	19,155			18,695		
16. 減価償却費		18,743			14,547		
17. その他		10,915	384,020	17.5	11,638	390,077	17.9
営業利益 (△損失)			184,867	8.4		△3,408	△0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		402			754		
2. 有価証券利息		—			53,070		
3. ソフトウェア使用許諾料		1,226			705		
4. 協賛金収入		1,523			1,523		
5. 違約金収入		—			9,732		
6. 雑収入		756	3,909	0.2	707	66,493	3.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,049			7,751		
2. 新株発行費償却		31,037			—		
3. 支払手数料		32,188			7,510		
4. 雑損失		97	80,372	3.7	753	16,015	0.7
経常利益			108,404	5.0		47,068	2.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		601			210		
2. 投資有価証券売却益		—	601	0.0	63,879	64,090	2.9
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	10,862			6,312		
2. ソフトウェア評価損		—			18,597		
3. 投資有価証券評価損		—			31,179		
4. 貸倒引当金繰入		—	10,862	0.5	3,519	59,608	2.7
税引前当期純利益			98,143	4.5		51,550	2.3
法人税、住民税及び事業税			950	0.0		1,210	0.0
当期純利益			97,193	4.4		50,340	2.2
前期繰越利益			—			—	
当期未処分利益			97,193			—	



事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		30,492	1.9	24,290	1.3
II 経費	※1	1,591,349	98.1	1,780,221	98.7
当期事業原価		1,621,842	100.0	1,804,511	100.0

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
通信設備使用料 (千円)	209,679	252,583
賃借料 (千円)	427,140	461,281
減価償却費 (千円)	255,641	332,891
光熱水道料 (千円)	527,799	554,633
業務委託費 (千円)	100,500	135,579
消耗品費 (千円)	4,709	6,270

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	4,097,659	3,050,732	3,050,732	97,193	97,193	7,245,584	7,245,584
当事業年度中の変動額							
当期純利益				50,340	50,340	50,340	50,340
当事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	50,340	50,340	50,340	50,340
平成19年3月31日残高（千円）	4,097,659	3,050,732	3,050,732	147,533	147,533	7,295,924	7,295,924

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		98,143	51,550
減価償却費		274,684	348,488
有形固定資産除却損		10,862	6,312
ソフトウェア評価損		—	18,597
貸倒引当金の増減額		△601	3,502
退職給付引当金の増加 額		2,944	1,745
受取利息及び配当金		△402	△53,512
支払利息		17,049	7,751
投資有価証券売却益		—	△63,879
投資有価証券評価損		—	31,179
売掛金の増加額		△2,330	△17,219
買掛金の増加額		1,703	5,497
たな卸資産の増減額		1,460	△512
未払金の増減額		2,926	△1,393
未払消費税等の減少額		△2,127	△1,007
その他流動資産の増加 額		△2,805	△18,887
その他流動負債の増減 額		2,871	△1,644
前受金の増加額		—	1,722
破産更生債権等の増加 額		—	△4,041
長期前払費用の減少額		724	36
小計		405,102	314,284
利息及び配当金の受取 額		402	37,479
利息の支払額		△17,148	△7,782
法人税等の支払額		△1,425	△475
営業活動による キャッシュ・フロー		386,931	343,506

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△729,000	△699,406
無形固定資産の取得による支出		△22,000	△28,292
有価証券の取得による支出		—	△2,000,375
有価証券の償還による収入		—	1,900,000
投資有価証券の取得による支出		△36,000	△1,004,162
投資有価証券の売却による収入		—	74,691
敷金保証金の返還による収入		420	—
敷金保証金の払込による支出		△68,168	△48,579
投資活動による キャッシュ・フロー		△854,749	△1,806,123
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出		△166,680	△60,000
割賦未払金の返済による支出		△124,441	△187,833
株式の発行による収入		4,912,318	—
財務活動による キャッシュ・フロー		4,621,196	△247,833
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		4,153,379	△1,710,450
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		862,550	5,015,929
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		5,015,929	3,305,478

## ⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			97,193
II 次期繰越利益			97,193

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 —</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="496 857 799 965"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～8年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、販売用ソフトウェアについては見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～18年	機械及び装置	6～8年	器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～18年							
機械及び装置	6～8年							
器具及び備品	4～20年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—</p>						
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブに関する社内規程に基づき、金利変動によるリスクをヘッジする目的で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	—
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度末 (平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度末 (平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,295,924千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る適用基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

[次へ](#)



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1	授権株式数及び発行済株式総数		—		
	授権株式数	普通株式	96,000株		
	発行済株式総数	普通株式	94,965株		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1	研究開発費の総額		※1	研究開発費の総額	
	一般管理費に含まれる研究開発費	19,155千円		一般管理費に含まれる研究開発費	18,695千円
※2	特別損失のうち主要なもの		※2	特別損失のうち主要なもの	
	固定資産除却損			固定資産除却損	
	建物	1,612千円		建物	576千円
	機械及び装置	75千円		機械及び装置	798千円
	器具及び備品	633千円		器具及び備品	4,936千円
	建設仮勘定	8,541千円			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	94,965	—	—	94,965
合計	94,965	—	—	94,965

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,015,929	現金及び預金勘定 707,701
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	有価証券勘定 2,597,777
現金及び現金同等物 5,015,929	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
	現金及び現金同等物 3,305,478

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	105,908	48,516	57,392	器具及び備品	105,800	74,880	30,920
機械及び装置	456,761	261,117	195,643	機械及び装置	348,209	227,873	120,336
ソフトウェア	5,061	3,998	1,062	ソフトウェア	1,009	946	63
合計	567,731	313,633	254,098	合計	455,019	303,700	151,319
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			128,791千円	1年内			104,151千円
1年超			134,811千円	1年超			53,831千円
合計			263,603千円	合計			157,982千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			165,922千円	支払リース料			139,826千円
減価償却費相当額			151,926千円	減価償却費相当額			128,601千円
支払利息相当額			13,999千円	支払利息相当額			8,414千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	42,650

当事業年度（平成19年3月31日現在）

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
74,691	63,879

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,597,777
社債	100,062
非上場外国債券	1,000,000
その他有価証券	
非上場株式	4,820

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	100,062	—	—	—
(3) その他	2,597,777	—	—	1,000,000
2. その他	—	—	—	—
合計	2,697,839	—	—	1,000,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないものと認識しております。 また、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、管理部財務担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社は、金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月より確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度	当事業年度
(1) 退職給付債務	12,466千円	14,212千円
(2) 退職給付引当金	12,466千円	14,212千円

(注) 当社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度	当事業年度
(1) 勤務費用	3,293千円	3,631千円
計	3,293千円	3,631千円

(注) 当社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社従業員5名	当社取締役7名 当社従業員11名
ストック・オプション数	普通株式714株	普通株式495株
付与日	平成15年6月26日	平成17年7月22日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで	平成19年6月30日から 平成24年6月29日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	486
付与	—	—
失効	—	9
権利確定	—	—
未確定残	—	477
権利確定後 (株)		
前事業年度末	435	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	435	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	100,000	131,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度	当事業年度
繰越欠損金	96,004千円	57,562千円
退職給付引当金	5,071	6,208
賞与引当金	4,258	3,300
有価証券評価損	—	12,686
その他	1,105	3,380
繰延税金資産小計	106,438	83,138
評価性引当額	△106,438	△83,138
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.69%	40.69%
住民税等均等割等	0.97	2.35
欠損による影響	△40.69	△40.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.97	2.35

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ライブドア	東京都港区	86,285	インターネット関連事業	(被所有)直接51.56%	—	当社サービスの提供	インターネット接続サービスの提供	10,162	売掛金	5,420

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ターボリナックス ㈱	東京都渋谷区	767	情報・通信業	—	—	ソフトウェアの仕入	販売用ソフトウェアの購入	7,960	買掛金	—
親会社の子会社	㈱エイシス	東京都江戸川区	30	情報提供サービス業	—	—	当社サービスの提供	ハウジングサービスの提供	15,932	売掛金	3,196

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ライブドア	東京都港区	400	インターネット関連事業	(被所有)直接20.00%	役員1名	当社サービスの提供	インターネット接続サービスの提供	30,000	売掛金	5,250

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
3. 株式会社ライブドアは、平成19年1月31日をもって、親会社からその他の関係会社となりました。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱エイシス(㈱ライブドアの子会社)	東京都千代田区	30	情報提供サービス業	—	—	当社サービスの提供	ハウジングサービスの提供	47,692	売掛金	4,042

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
3. 株式会社ライブドアは、平成19年1月31日をもって、親会社からその他の関係会社となりました。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	76,297円41銭	1株当たり純資産額	76,827円51銭
1株当たり当期純利益	1,446円21銭	1株当たり当期純利益	530円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,443円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	97,193	50,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,193	50,340
期中平均株式数(株)	67,205	94,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	140	—
(うち新株予約権)	140	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数435株) 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数477株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>主要取引先との契約終了について</p> <p>当社の主要取引先である楽天株式会社から、平成19年4月26日付で、平成19年6月末日をもって、現在提供しているインターネットデータセンター(iDC)サービスについて解約する旨の申込書を受領いたしました。</p> <p>当社の平成19年3月期における同社向け売上高は616百万円であり、総売上高に占める割合は28.1%であります。</p>

## ⑥【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)アイ・ウェイブ・デザイン	300	4,820
計			300	4,820

## 【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		3回 ゼロックス・クレジット円貨債	100,000	100,062
有価証券	満期保有目的の債券	新光証券 コマーシャルペーパー	600,000	599,756
		住友不動産 コマーシャルペーパー	500,000	499,557
		新光証券 コマーシャルペーパー	500,000	499,488
		新光証券 コマーシャルペーパー	500,000	499,220
		興銀リース コマーシャルペーパー	500,000	499,754
		トリガー型225連動債	200,000	200,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	トウキョウマリン 為替連動債	300,000	300,000
		JPMIDL ILN(Income FX)	500,000	500,000
		計	3,700,000	3,697,839

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,554,142	352,760	1,591	1,905,311	429,467	114,783	1,475,843
機械及び装置	1,211,495	262,404	7,885	1,466,014	781,994	170,280	684,020
器具及び備品	440,720	68,895	46,494	463,121	244,007	44,379	219,114
有形固定資産計	3,206,358	684,060	55,971	3,834,447	1,455,469	329,443	2,378,978
無形固定資産							
のれん	—	15,000	—	15,000	750	750	14,250
ソフトウェア	100,248	13,292	18,597	94,942	86,188	18,294	8,754
電話加入権	438	—	—	438	—	—	438
無形固定資産計	100,686	28,292	18,597	110,380	86,938	19,044	23,443
長期前払費用	181	579	615	144	—	—	144
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	空調設備	174,087
	電気設備	79,571
機械及び装置	通信機器	184,372
	ラック監視システム	37,000
器具及び備品	ラック	32,000

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	—	2.35	—
その他の有利子負債				
未払金	128,953	93,282	3.55	—
長期未払金	186,105	33,941	3.55	平成20年
計	375,058	127,224	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債 (長期未払金)	33,941	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	809	4,312	—	809	4,312
賞与引当金	10,464	8,112	10,464	—	8,112

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	290
普通預金	707,410
合計	707,701

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
楽天(株)	48,172
フリービット(株)	37,653
(株)ゲームポッド	19,885
(株)ネックス	13,320
(株)アエリア	12,984
その他	169,657
合計	301,673

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
284,454	2,301,137	2,283,918	301,673	88.3	46

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

区分	金額 (千円)
サーバ	1,472
合計	1,472

② 固定資産

敷金

区分	金額 (千円)
(株)サンシャインシティ	384,606
合計	384,606

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額 (千円)
NTTコミュニケーションズ(株)	7,945
インターネットマルチフィード(株)	5,842
日本インターネットエクスチェンジ	3,439
KDDI(株)	3,318
ソフトバンクテレコム(株)	880
その他	1,021
合計	22,447

(3) 【その他】

① 決算日後の状況  
特記事項はありません。

② 訴訟  
特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券及び10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第10期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年1月31日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

メディアエクスチェンジ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアエクスチェンジ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアエクスチェンジ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

メディアエクステンジ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアエクステンジ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアエクステンジ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は主要取引先である楽天株式会社から、平成19年4月26日付けで、平成19年6月末をもって現在提供しているサービスについて解約する旨の申込書を受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。